

**教育に関する事務の管理及び
執行状況の点検及び評価
報告書
(令和4年度)**

**令和5年1月
文京区教育委員会**

目 次

第 1	教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について	1
第 2	点検・評価結果	3
第 3	点検・評価に関する学識経験者の意見	17
資料		
	文京区教育委員会教育目標及び主要施策	23

第1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

文京区教育委員会では、以下の実施要領に基づき、令和3年度中に実施した事業を対象として、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行った。

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について自ら点検・評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進と教育目標の達成に資するとともに、区民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

2 実施方法

(1) 点検・評価の対象

教育委員会では、本区の教育ビジョン及び教育目標に基づき、社会の変化にあわせ、迅速かつ柔軟に教育課題の解決を図るため、教育の施策全体の方向性を示す「教育指針」を令和2年3月に策定した。本指針に示された方向性のもと、毎年度、各種施策・事業を展開している。

教育委員会の行う点検・評価の対象は、「教育指針」に位置付けられた4つの視点及び文化財行政（隔年実施）及び図書館行政の計6項目とする。

(2) 点検・評価の対象期間

点検・評価は、前年度の主要施策の取組状況、成果を踏まえ、課題、今後の対応・方向性を示すものとする。

(3) 学識経験者の知見活用

主要施策の取組状況等を取りまとめ、教育に関する学識経験を有する者から意見聴取を行った上で、教育委員会において総合的な自己評価を行う。

(4) 議会報告及び公表

教育委員会の自己評価の後、結果を取りまとめ、区議会に報告書を提出する。また、行政情報センターへの配置、ホームページへの掲載により公表する。

【参 考】

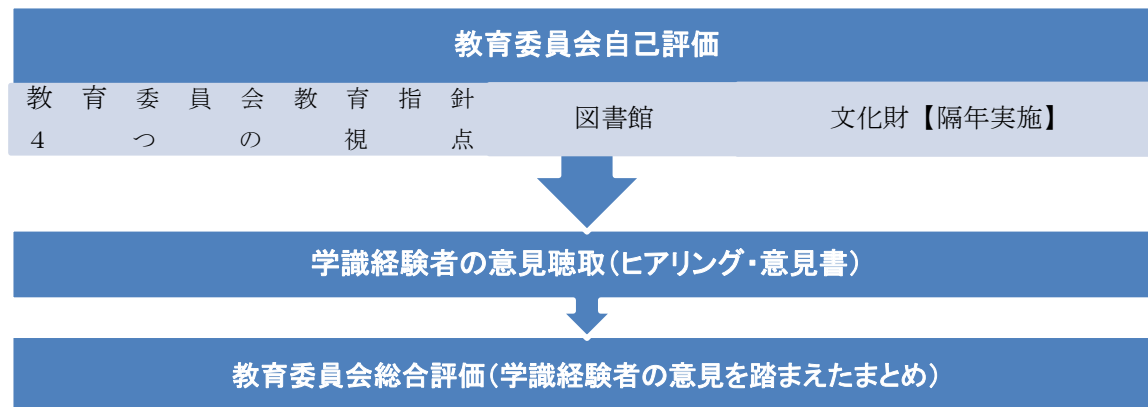
I 根拠法令（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価の全体像



III 教育指針の体系

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

(1)新しい未来に向けた教育活動の推進

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

- (1)確かな学力の定着
- (2)豊かな人間性の育成
- (3)健康・体力の増進
- (4)保・幼・小・中の連携・接続
- (5)特別支援教育

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1)家庭・地域と連携した学校・園づくり
- (2)家庭教育への支援

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

- (1)教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫
- (2)安全・安心な学校生活のための危機管理体制
- (3)子どもたちの課題に対する専門的アプローチ
- (4)学校運営に適した学校規模
- (5)学校施設等の整備

第2 点検・評価結果

令和4年度 文京区教育委員会 点検・評価シート

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成					
(1) 新しい未来に向けた教育活動の推進		所管課	教育指導課		
令和3年度主要施策					
児童・生徒に1人1台ずつ配備されたタブレット端末や、各教室に配置されているアクティブボード、電子黒板等ICT機器、通信ネットワークやクラウド環境を活用し、Society5.0時代の到来を見据えた、従来の指導方法にとられない新しい授業スタイルを創造する。					
主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)					
主な対象事業	Society5.0の教室プロジェクト				
取組状況	GIGAスクール構想により、児童・生徒に1人1台ずつ配備されたタブレット端末等を最大限活用し、Society5.0時代の到来を見据えた、従来の指導方法にとられない新しい授業スタイルを確立するため、教員主体の、「ハイブリッド授業」研究委員会を立ち上げ、実践研究を行った。				
成果・実績等	コロナ禍における学びを保障するため、「ハイブリッド授業」研究委員会を実施した。委員の先行事例の研究や、実践事例を全校に共有したことで、ハイブリッド授業を全校で実施することができた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			委員会の回数	回	11
成果・実績等	ハイブリッド授業を円滑に行うための環境整備や推進委員の実践事例を全校に共有するための資料作成、研修会の事前準備等の支援を、ICT支援員と連携を図りながら実施することができた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			派遣の回数	回	10
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	GIGAスクール構想のもと、コロナ禍における学習保障のため、一定のハイブリッド授業の型を確立することができた。しかし、授業における1人1台タブレット端末の効果的な活用について、今後一層の研究が必要である。				
今後の対応・方向性	今後は、本区の全ての教員が、授業の中でタブレット端末を日常的に活用することで、教員間の格差是正を図るだけでなく、教員、児童・生徒共に情報活用能力の更なる向上に向けて、各校の実践事例の蓄積や共有、ICT活用や情報モラル教育の研修・推進等を図る。				
主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)					
事業名	Society5.0の教室プロジェクト	予算額(千円)		決算額(千円)	
		632		145	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
教員のICT活用能力の格差を是正していくためには、今後もタブレット端末を使用した授業についての実践の蓄積、共有が必要となる。また、オンライン授業が有効な場面、対面授業が有効な場面を各教員が理解し、今までより充実したタブレット端末を使用した学びを実現することができるよう、各校の実践を今後発信するとともに、研修の充実を図っていく。					

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

所管課

教育指導課

令和3年度主要施策

全区立小・中学校での外国人英語指導員(ALT)の配置や、英語体験学習施設(TGG)の活用の効果について、小学校ではGTEC Junior、中学校では実用英語技能検定(英検)等で4技能の定着の効果検証を行うとともに、教員の授業改善や国際社会に向けて児童・生徒に必要なコミュニケーション能力の育成を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	英語力向上推進事業				
取組状況	ALTの資質・能力向上のため、委託業者と連携を図り、運用方法の改善を図った。GTEC Junior2を全小学校20校第6学年にて実施するとともに、全校対象の結果報告会を開催し、各学校が分析した結果を指導に活かす場の提供を行った。				
成果・実績等	配置学校からの要望をとり、委託業者による学校へのヒアリングや委託業者のトレーナーがALTの授業観察を行うことで、ALTが学校のニーズにあった業務を行うことができ、児童・生徒の英語によるコミュニケーション力の向上に役立った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			ALTの授業観察及びヒアリングの実施	校	30
	GTEC Junior2の結果を分析し、小学校教員を対象とする報告会を実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			GTEC Junior2の実施	校	20

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	①ALTの長時間型配置(7時間15分/日)の小学校4校は担任とALTの確認の時間や英語の授業以外で児童とかかわる時間があり、より充実した交流となっているため、他校にも拡充していく必要がある。 ②GTEC Junior2については、結果報告会等で教員が今後の指導に生かすことができるが、実施学年については、令和3年度に検討重ねた結果、第5学年からの実施を行う必要がある。
今後の対応・方向性	①ALTの委託事業の契約を令和5年度から見直すため、ALT事業の在り方を見直す必要がある。 ②GTEC Juniorの実施学年については令和3年度中の検討結果を受け、第5学年の実施を視野に入れ計画を策定する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	英語力向上推進事業(ALTの配置)	予算額(千円)	決算額(千円)
		98,867	97,942
事業名	英語力向上推進事業(GTEC2の実施)	予算額(千円)	決算額(千円)
		6,291	5,833

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

今後、GTEC Juniorの実施学年を第5学年に拡大することができれば、経年で児童の英語能力を図ることができると考える。また、ALTの長時間型の効果の把握については、英語にふれる機会が増え、児童・生徒の英語能力の向上につながると考えており、GTEC Juniorや実用英語技能検定など、児童・生徒の英語能力を客観的指標で確認していく必要がある。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(2) 豊かな人間性の育成

所管課

教育指導課

令和3年度主要施策

全区立小・中学校で、各校の実態に応じて家庭や警察、企業等と連携し、児童・生徒の発達段階に即した授業を行うとともに、教員向けにSNSの使い方など専門的知識をもつ企業等と連携した研修を実施することで情報モラル教育の推進を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	情報モラル教育の推進				
取組状況	GIGAスクール構想の下、児童・生徒は1人1台端末を配布され、学校内外問わず、情報活用能力を駆使し、個別に最適化された効果的な学びや支援を受けている。しかし、ネットを介して、児童・生徒は大量の情報を受け止める必要があり、情報の質の見極めや扱いについて学ぶ必要がある。そこで、令和3年度は各教員へ情報モラル教育にかかわる研修を行った。				
成果・実績等	各校の生活指導を主に担当する教員である「生活指導主任」を対象にした研修を行い、各校へ研修内容を還元させ、各校の情報モラル教育の推進を図った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			主任会の参加者	人	30
成果・実績等		左記の実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	情報モラルに関しては、「特別の教科 道徳」など各教科等の中で実施されている。しかし、GIGAスクール構想の実現に伴い、より広範な情報モラルが求められているため、教員の資質・能力の向上と、児童・生徒が主体的に情報モラルを学ぶ工夫が必要である。
今後の対応・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各研修会等を活用し、教員対象の研修を実施し、喫緊の情報モラル教育に対する理解と実践を身につけることができるようにする。 児童・生徒が情報モラルに対して主体的に学ぶことができるよう、デジタル教材等の検討をする必要がある。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	教職員研修	予算額(千円)	決算額(千円)
		23	20

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

今後、教員向けの情報モラル研修については情報モラルの知識・理解だけではなく、児童・生徒が興味・関心をもって取り組むことができるような情報モラル教育の実践について学ぶ機会にする必要がある。また、情報モラル教材については、令和3年度の実績を踏まえ、SNS東京ノート等の活用も含め、よりよいデジタル教材を検討していく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(3) 健康・体力の増進

所管課

教育センター

令和3年度主要施策

区内大学との連携により、児童・生徒及びその保護者等への健康や運動の重要性に対する意識啓発を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	健康・体力増進事業				
取組状況	順天堂大学スポーツ健康科学部との連携により、運動習慣の形成の重要性について保護者への啓発を図るため、リーフレット「体力のこと 考えてみませんか?」を作成し、区立幼稚園・小学校・中学校に在籍する幼児・児童・生徒の全家庭に配布した。				
成果・実績等	リーフレット「体力のこと 考えてみませんか?」を作成し、運動の必要性や運動の具体例をコンパクトに紹介した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			製作部数	部	15,000
成果・実績等		左記の実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	幼児・児童・生徒の体力向上に向けて、引き続き保護者等に対して意識啓発を図る必要がある。
今後の対応・方向性	これまでに参集型の保護者向け講座も実施してきたが、対象者に限りがあることから、今後はリーフレット等の作成によってより多くの家庭等に向けて運動習慣の重要性についての意識啓発に係る取組を区内大学と連携しながら進めていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	健康・体力増進事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		248	206

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

リーフレット等の作成にあたっては、配布対象者のニーズも想定し、QRコードの活用等を図りながら、分かりやすい紙面構成となるよう工夫していく。リーフレット配布等の効果については、都の体力調査において実施される「生活・運動習慣等調査」における、日曜日の運動状況等の結果等を踏まえながら、検証していく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

所管課

教育指導課

令和3年度主要施策

9つの保・幼・小・中連携推進ブロックにおいて、ブロック内の保育園、幼稚園、小学校、中学校間で入学後の適応状況や生活指導等に関する情報交換、教職員間の交流・連携に関する協議及び研修等を行い、相互理解を促進する。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	保・幼・小・中の連携教育の推進			
取組状況	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、交流・連携を実施していき、幼児・児童・生徒に関する情報交換だけではなく、子どもたちが交流を通して、これからの学校園生活へ期待感をもつことができるような取組を行った。			
成果・実績等	新型コロナウイルスの影響から、各学校園が当初の内容を大幅に修正することになった。各学校園はできることを大事にし、幼児の小学校生活体験や児童の部活動体験等を行い、学校園生活へ期待感をもつことができるようにした。	左記の実績値	区分	実績値
			保幼小中の連携実施校	40
		左記の実績値	区分	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	新型コロナウイルスの影響から、学校行事での交流や保・幼・小・中が合同で集まる研修等を中止せざる得なかった。タブレット端末を活用したり、実施内容を変更するなど、コロナ禍でもできる連携の視点が必要である。
今後の対応・方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮し、コロナ禍でもできる連携の在り方の検討が必要であり、実施の方向性を校園長会へ周知していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	保・幼・小・中の連携教育の推進	予算額(千円)	決算額(千円)
		507	100

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

新型コロナウイルス感染拡大の中でも、実施可能な範囲で連携を図っていくことができた。今後、実施する上ではICTを活用した交流など、コロナ禍であっても充実した連携ができる方法を検討していく。また、交流する際には幼児・児童・生徒の交流だけではなく、教員同士の異校種における教育の在り方についても理解を深める視点をもつことができるように推進していく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(5) 特別支援教育

所管課

教育指導課

令和3年度主要施策

個別指導計画は、個別の教育支援計画の内容を踏まえ、教職員・保護者・関係機関等が連携し作成するものであり、教育課程や指導計画等を考慮するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	インクルーシブ教育システム構築事業				
取組状況	区立小・中学校の教員が、学識経験者等から、インクルーシブ教育システム構築や合理的配慮等について学ぶ機会を設定し、児童・生徒の教育的ニーズに合わせた個別の教育支援計画、個別指導計画の作成を促した。また、各校の教育的ニーズを実現するために個別の指導・支援を行う特別支援教育担当指導員、交流及び共同学習を支援する交流及び共同学習支援員を配置した。				
成果・実績等	特別支援教室拠点校、特別支援学級設置校、通級指導学級設置校には年2回、その他の学校には年1回講師を派遣することで、一人一人の教育的ニーズにあった個別指導計画の作成につながった。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			校内研修の回数	回	44
成果・実績等	交流及び共同学習を円滑に実施でき、交流学級での支援を拡充するために、交流及び共同学習支援員を配置し、特別支援学級設置校のインクルーシブ教育の推進を図った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			交流及び共同学習支援員	人	52

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	・特別支援教育担当指導員の希望者が減っており、定員通りに配置できない学校がでてきている。
今後の対応・方向性	・特別支援教育担当指導員の資格要件が免許保有者のため、各大学へ事業を説明、パンフレットの配布やホームページへの掲載など、広報強化を行っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	インクルーシブ教育システム構築事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		1,398	929
事業名	特別支援教育担当指導員配置事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		263,163	254,112
事業名	交流及び共同学習支援員配置事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		165,655	160,383

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

今後も、一人一人の教育的ニーズに合わせた教育を推進することができるよう近隣大学等と連携を図り、一層の人材確保に努めていく。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

所管課

教育総務課

令和3年度主要施策

幅広い地域住民等の参加を得るための緩やかなネットワーク機能の充実を目指し、「学校支援地域本部」から「地域学校協働本部」へ名称を改め、教育活動の充実や教員の負担軽減につなげていく。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	地域学校協働本部事業				
取組状況	「学校支援地域本部」から「地域学校協働本部」に名称を改めた。令和3年度は新たに2校設置し、学校教職員の負担を軽減させ地域全体で学校を支援している。実行委員会や地域コーディネーター連絡会を開催し意見交換を行い、各校の取組状況を共有している。				
成果・実績等	地域学校協働本部事業について、令和3年度は、小・中学校全30校中25校にて事業実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			設置校数	校	25
	新型コロナウイルス感染症拡大により、外部人材の校内立入が難しいことも多く、活動は全体として低調となった。 (内訳) 学校支援ボランティア 2,443人 学習支援員 119人 協働活動支援員 21人	左記の実績値	区分	単位	実績値
			ボランティア数	人	2,583

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	新型コロナウイルス感染症拡大により、外部人材の校内立入が難しいことも多く、活動は全体として低調となったが、今後は事業の再開が期待される。事業再開の際は、既存のやり方を参考に、コロナ禍による新しい生活様式も取り入れた方式の導入が求められる。
今後の対応・方向性	地域の教育力の充実及び活性化を図るため、各校長と地域コーディネーター間の意識の共有が大切である。現在検討されている運動部活動の地域移行など、各学校へのヒアリング等を通じて、課題を洗い出し、双方への支援を充実していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	地域学校協働本部事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		25,399	19,183

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、様々な取組が再開している。今後は既存のやり方を参考にしつつ、コロナ禍で行った新しい生活様式を取り入れた方式の導入や、区内に様々な大学があるという文京区の特長を生かして、積極的に大学生たちと連携することなど工夫した事業を行えるように、各学校長との実行委員会、地域コーディネーター連絡会を通じ、各学校の現状と課題を関係者で共有し、今後の活動に向けた情報交換を進めていく。中学における部活動についての支援も充実させていく。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(2) 家庭教育への支援

所管課

教育総務課

令和3年度主要施策

GIGAスクール構想、インクルーシブ教育の推進など教育環境が変化していく中、子どもたちの健やかな成長を図るため、家庭における教育や子どもへの関わり方に関係する各種講座の開催を行い、親子の育ちを支援する。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	家庭教育講座				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 年間7回の講座を計画。前年度の運営委員会での要望や、各回のアンケートを集約し、実施。 新型コロナの蔓延により、1回目及び4回目の講座を中止にしたが、3回目については講師と協議しZoomでの開催を行った。 				
成果・実績等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の保護者に関心の高い「読書感想文」の講座は定員48人のところ29人の参加を得た。保育も5人と多かった。 参加者からの評価については、「良い」という評価は100%であった。 	左記の実績値	区分	単位	実績値
			募集人数に対する参加者数	%	60.4
成果・実績等	<ul style="list-style-type: none"> 前年度希望が多かった「発達障害について」の講座は、定員48人のところ39人の参加を得た。保護者の関心の高さを感じられた。保育は3人であった。 参加者からの評価については、「良い」という評価は92.3%であった。 	左記の実績値	区分	単位	実績値
			募集人数に対する参加者数	%	81.3

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナによって、止むなく中止した講座を復活してほしいという要望がある。 教育委員にお願いした講座は、内容的に非常に優れたものであったが、参加者数が期待ほどではなかったのが残念であった。
今後の対応・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 保護者からの要望で例年多いのは、読書感想文、自由研究、性教育、防災などである。 今後はSDGs、心肺蘇生、SNSの安全な利用など、保護者の関心を集められる内容も含めて、家庭での教育力の向上と親子のつながりを高めるための学習の機会を提供できる講座開設・運営を行っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	家庭教育講座	予算額(千円)	決算額(千円)
		505	188

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

家庭における教育や子どもへのかかわり方をテーマにした家庭教育講座は、参加者より高い評価を得られた。今後は、各PTAを通じた保護者への周知方法を工夫したり、オンラインを活用した開催等により多くの方の参加に繋げ、学習機会の充実を図っていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫 所管課 教育センター・教育指導課

令和3年度主要施策

教員の職層や経験に応じた研修や、今日的な教育課題に対する認識を深め、対応力を高める研修会の実施により、教員の指導力及び対応力の向上を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	教員研修・研究事業				
取組状況	職層に応じた内容やGIGAスクール構想の推進や特別支援教育の理解等、今日的な教育課題に係る教員研修を実施した。				
成果・実績等	区立学校の教員を対象に、特別支援教育や情報教育等、今日的な教育課題に対応する力を高めるため、13の研修会(延べ33回)を実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数(延べ)	人	1,123
成果・実績等	医療的ケア、ヤングケアラー、情報モラル等の今日的な課題についての研修を、各校の必置主任の研修会で実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			必置主任会の研修	人	90

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教員が様々な教育課題に対応していくために必要な知識や技能、考え方等を習得し、対応スキルのアップデートを図っていく必要があることや働き方改革、教員免許状更新講習終了を受けた研修の方向性を踏まえ、研修会の開催回数や内容の見直しや検討をしていく必要がある。 ・今日的な課題に対して学校へ知識の伝達はできるが、その後の教育活動の展開にどのようにつながっていくかについて検討する。
今後の対応・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今日的な教育課題を押さえつつ、教員やが学校からのニーズも汲み取りながら、国や東京都の動向も注視し、研修の内容、方法等を吟味し、研修の充実を図っていく。 ・研修を踏まえた実践をしている学校について、各種必置主任会等で情報共有する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	教員研修・研究事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		545	374
事業名	教職員研修事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		184	157

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

研修の実施方法については、対面、オンラインそれぞれのメリット、デメリットや研修の目的を踏まえたものとしていく。研修の内容や実施回数については、教員のキャリアステージや今日的な教育課題を踏まえて決定していく。教員免許更新制度の廃止に伴う研修体制の見直しについては、東京都をはじめ他自治体の動向を注視しながら検討していく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制 所管課 教育総務課

令和3年度主要施策

区立小学校に通う児童の登下校時の事件・事故抑止のために、これまでのスクールガードリーダーによる点検及び巡回指導等の活動に加え、通学路上に防犯カメラを設置する。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	学校安全ボランティア・安全対策				
取組状況	スクールガードベストの支給や、スキルアップとしてのスクールガード連絡会を開催したほか、通学路に防犯カメラの設置を行った。				
成果・実績等	スクールガードの登録者数 (全20校)	左記の実績値	区分	単位	実績値
			登録者数	人	2,942
	防犯カメラの設置台数を30台から11台増やし41台とした。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			台数	台	41

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	新型コロナウイルス感染拡大のため縮小開催したスクールガード連絡会について、感染症対策をしながら開催する。登下校における子どもの安全・安心を確保するため、通学路に防犯カメラを11台新たに設置し41台とした今後は管理運営をしていく。
今後の対応・方向性	地域の大人たちが子どもたちの見守りや引率を行うことは大切であり、各学校や地域の実情に合わせてスクールガードの活動等が充実するように、これまでの支援を継続していく。防犯カメラについても維持管理等を行う。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	学校安全ボランティア	予算額(千円)	決算額(千円)
		559	418
事業名	安全対策	予算額(千円)	決算額(千円)
		4,651	3,830

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

児童の登下校時の安全・安心の確保のため、通学路上に設置した41台の防犯カメラの維持管理に努めるとともに、スクールガードリーダーによる巡回指導やスクールガード連絡会等により、各校のスクールガード活動を支援していく。更に、教育委員会、土木部、警察、学校、PTA及び地域学校協働本部合同の通学路の安全点検と危険個所の改善も、引き続き実施していく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

所管課

教育センター

令和3年度主要施策

子ども本人と保護者の教育・生活上の悩みに対する予防や早期発見、解消に取り組むため、教育相談及び発達相談における専門職による心理的援助や発達に係る専門訓練等の支援を行うほか、区立小・中学校との連携を行う。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	総合相談室				
取組状況	子どもたちの健やかな成長発達と家庭生活の充実を目的とし、0歳から18歳までの子どもとその保護者を対象に、発達及び教育に関する様々な相談を受け、それぞれのニーズに応じて、発達支援や心理的援助を行っている。				
成果・実績等	発達相談の相談・支援延べ回数は、乳幼児10,276件、学齢期2,538件で、近年、増加傾向にある。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			発達相談の相談・支援延べ回数	回	12,814
	教育相談の相談・支援延べ回数は、5,614件で、概ね近年同様の規模となっている。その中で、小学生の「不登校・登校しぶり」が増加している。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			教育相談の相談・支援延べ回数	回	5,614

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	総合相談室として、発達相談(乳幼児・学齢期)及び教育相談を一体的に行っている中で、相談件数の増加傾向及び相談内容の多様化へのきめ細やかな対応が求められる。
今後の対応・方向性	学校や子ども家庭支援センター等の関係機関との連携の強化や心理等の専門職の育成に向けたより効果的な取組を検討していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	総合相談室	予算額(千円)	決算額(千円)
		188,516	178,448

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

専門職については、研修の充実等により育成を進めるほか、関係機関との連携を進める中でネットワークの構築を図っていく。また、必要に応じてスクールソーシャルワーカーとの連携を進めていく。加えて、利用者の多様なニーズへの対応に向けたSNSの活用等の新たな相談の仕組みについては、他自治体の動向等を踏まえて検討していく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(4) 学校運営に適した学校規模

所管課

学務課

令和3年度主要施策

児童が区立中学校の良さを理解し、進学先として選択できるよう、区立中学校の情報の積極的な提供及びオープンキャンパス・個別相談会等を開催する。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	学校案内誌の制作 CATV番組及び学校説明動画の制作 区立中学校オープンキャンパスの実施				
取組状況	児童が各区立中学校の良さを理解し、進学先の選択の助けとなるためのものとして、区立中学校の学校案内誌を作成したほか、CATV番組を作成することによって情報発信を行った。また、10月から11月にかけて、各中学校にてオープンキャンパスを実施した。				
成果・実績等	区立中学校案内を作成し、区内在住の小学3～6年生に配布した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			学校案内印刷部数(うち小学生への配布数)	冊	8,000(7,655)
成果・実績等	区立中学校での生活の様子や各校の魅力を発信するCATV番組を制作し、YouTubeでも発信した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年9月のオープンキャンパスが実施できなかったことに伴い、各校の施設や学校説明会の日程を紹介する動画を新たに作成し、YouTubeで配信した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			動画制作本数	本	13

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	児童数が増えている中で、抽選を要する学校が固定化されている一方、入学者数が少ない学校があるなど、区立中学校間でばらつきがある。
今後の対応・方向性	広報媒体での各中学校の魅力発信に努めるとともに、各中学校の受入可能人数の検討等を行う。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	オープンキャンパス関係費	予算額(千円)	決算額(千円)
		520	397
事業名	学校選択制度関係費 (学校案内誌・オープンキャンパスチラシ・ポスター)	予算額(千円)	決算額(千円)
		1,594	1,383
事業名	CATV番組制作関係費	予算額(千円)	決算額(千円)
		3,597	3,597

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

区立中学校のオープンキャンパスは、各区立中学校の特徴や魅力を地域の方々を知ってもらえるよう、独自の内容で実施している。国公立、私立中学校への進学者が一定数いる中で、特色ある教育活動等を様々な来場者へ伝えられるよう努めていく。令和3年度に初めて実施した各校の学校説明会の内容の動画化が有益であったことなどを踏まえ、学校案内やCATV番組にて、より多くの方々へ区立中学校の特色を発信していくとともに新たな手法も検討していく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(5) 学校施設等の整備

所管課

学務課

令和3年度主要施策

老朽化した校舎の改築を行うことで、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)

主な対象事業	誠之小学校改築 明化小学校等改築 柳町小学校等改築 小日向台町小学校等改築 千駄木小学校等改築				
取組状況	誠之小学校、明化小学校及び柳町小学校については、改築工事を進めた。 小日向台町小学校及び千駄木小学校については、第1回改築基本構想検討委員会を開催した。				
成果・実績等	誠之小学校は、改築校舎(I期)を竣工し、仮校舎及び既存校舎(体育館)を解体した。 明化小学校は、改築校舎東側部分の基礎工事が完了し、躯体工事に着手した。 柳町小学校は、改築工事南棟部分の基礎工事が完了し、躯体工事に着手した。 小日向台町小学校及び千駄木小学校は、第1回改築基本構想検討委員会を開催した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
/			/		

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	昨今の建築部材の供給不足の状況下ではあるが、部材を確実に調達し、工期の遅滞がないようにする。
今後の対応・方向性	誠之小学校、明化小学校及び柳町小学校については、学校施設の改築工事を計画的に進めていく。 小日向台町小学校及び千駄木小学校については、改築に向けた検討を進めていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)

事業名	誠之小学校改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		3,471,265	3,463,390
事業名	明化小学校等改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		703,589	703,153
事業名	柳町小学校等改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		493,986	493,683
事業名	小日向台町小学校等改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		3,181	1,623
事業名	千駄木小学校等改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		2,892	1,347

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

老朽化した校舎の改築に当たっては、新たなICT環境や少人数によるきめ細やかな指導が行えるよう、柔軟な学習形態に対応できるような学校整備を進めるとともに、地域の防災拠点として避難所機能等の整備を進めていく。
 小日向台町小学校及び千駄木小学校については、改築に向けた検討を丁寧かつ計画的に進めていく。
 また、工事期間についても、児童や地域住民に対し十分な配慮をしつつ、昨今の建築資材の供給不足により、工事に遅れが生じないよう着実に整備を進めていく。

図書館行政				
		所管課	真砂中央図書館	
令和3年度主要施策				
読書バリアフリー法や新学習指導要領への対応等新たな要素を加え、令和3年度から7年度の計画を策定し、区立図書館と学校図書館の機能拡充を図るとともに、関係各課との連携、ボランティアとの協働により、子どもの読書環境の整備に取り組む。				
主要施策の取組状況・成果(令和3年度実績)				
主な対象事業	「子ども読書活動推進計画」に基づく子どもの読書環境の整備			
取組状況	子どもたちの読書環境の更なる充実を図るため、読書バリアフリー法や新型コロナウイルス感染症等の対応も踏まえ、第3期「文京区子ども読書活動推進計画」を策定した。また、計画に基づき、発達段階に応じた読書機会の提供や読書環境の整備と読書活動の充実、地域団体等との協働による読書活動の活性化に取り組んだ。			
成果・実績等	乳幼児からヤングアダルト世代(主に10代の利用者層)までの発達段階にあった読書環境の整備と読書活動の充実を図るため、ブックリストの作成や、図書の充実、保護者や子どもへの啓発を行い、区立図書館の利用促進を図った。	左記の実績値	区分	実績値
			0~18歳の貸出数	冊
成果・実績等	読み聞かせやおはなし会などの行事を実施し、親子や子どもが本に親しむ機会を提供した。	左記の実績値	区分	実績値
			児童向け行事の参加者数	人
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)				
課題	「文京区子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもたちの読書環境の整備と読書活動の充実を図る必要がある。特に、ヤングアダルト世代の読書量の向上につながるよう、世代の特性に応じた取組を推進する必要がある。			
今後の対応・方向性	「文京区子ども読書活動推進計画」に掲げる事業を着実に実施するとともに、具体的な取組が子どもたちの読書活動につながるよう、進捗状況調査により進行管理を行う。また、ヤングアダルト世代に向けた取り組みとしては、引き続き、特集展示を行うほか、青少年プラザ(b-lab)との連携事業を実施するなど、関係機関とも相互協力しながら、読書活動の推進と読書環境の整備に取り組む。			
主要施策の推進のための予算・決算額(令和3年度)				
事業名	子ども読書活動の推進	予算額(千円)		決算額(千円)
		7,556		7,363
事業名	ヤングアダルト・児童、乳幼児向け事業	予算額(千円)		決算額(千円)
		528		33
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)				
子どもたちの読書活動を推進するため、「文京区子ども読書活動推進計画」に掲げる事業を着実に進め、乳幼児からヤングアダルト世代まで、各世代の特性に応じた読書環境の整備に取り組む。特に、読書量や図書館の利用頻度が低いヤングアダルト世代に対しては、読書意欲が持てるよう、世代特有のニーズを的確に捉えながら取り組みを進める。区立図書館においては、蔵書の充実を図るほか特集展示等を行い、図書館の利用促進につなげるとともに、青少年プラザなどの関係機関との連携により、図書館以外の場を活用した周知や読書のきっかけづくりを進める。さらに、学校図書館とは、学校図書館支援員を通じた連携により、学校図書館の資料の充実や読書支援を行い、引き続き、読書環境の整備に取り組んでいく。				

第3 点検・評価に関する学識経験者の意見

学識経験者の意見は、事業説明及びヒアリングの終了した令和4年8月時点の情報に基づくものである。

出張 吉訓（東京女子体育大学・東京女子体育短期大学 常任理事 学長補佐 教授）

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

GIGA スクール構想により、学校の ICT 環境が整った。令和3年度は、これらの環境を最大限に活かした新しい授業スタイルを創造する「ハイブリット授業」研究委員会を設置し、研究を進め事例集を作成し、全校でハイブリット授業を実施したことは評価できる。

今後は、全ての子どもの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向け、学習内容の習得をより確実にする「オンライン授業」と学んだ知識を活用する「対面授業」との組合せ方を研究していくことを期待したい。

さらに、子どもの学習履歴を集積することで、子どもの進歩、強み・弱み等を分析し個別最適な学びにつなげてほしい。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) これまでに小学校に外国人英語指導員を配置し、国際社会で必要とされるコミュニケーション能力を育成してきている。特に令和3年度は、第6学年の全児童に GTECJunior2 を活用した成果測定を実施し、小学校教員を対象とした報告会を行い、授業改善につなげている。また、全ての外国人英語指導員の授業観察とヒアリングを実施し、外国人英語指導員の指導力の向上を図っており評価できる。

今後は、英語の4技能の向上について年度当初と年度末とで定点観測するなどして、児童一人一人の個別最適な学びにつなげるとともに外国人英語指導員の配置方法や配置時間の充実を検討していただきたい。

(2) GIGA スクール構想に基づき ICT 環境が整備され、影の部分として児童・生徒がネットトラブルなどの被害者や加害者になることが考えられる。こうしたことから、教員の情報活用能力、データリテラシーの向上など、教師が変化を前向きに受け止め、新しい知識・技能を学び続けていくための生活指導主任研修会を実施したことは評価できる。

今後は、情報モラル研修の充実を図るとともに、児童・生徒が興味・関心をもって主体的に学べるようなデジタル教材についても検討していく必要がある。

(3) 大学と連携し、運動習慣の形成の重要性について保護者向け啓発リーフレットを作成し、幼稚園、小学校、中学校に在籍する子どもの全家庭に配付したことは評価できる。

今後は、啓発リーフレットを幼児、児童、生徒、それぞれの保護者向けの内容に充実するとともに、「やってみよう！」では全ての項目に QR コードを付けるなどして、保護者が子どもに取組ませる動機づけのリーフレットに工夫することを期待する。また、配付した啓発リーフレットが家庭で生かされているかの効果検証をする必要もある。

(4) 保、幼、小、中の連携教育の一環として区内を9ブロックに分け、新型コロナ感染対策に配慮し、入学後の子どもの適応状況や生活指導等に関する情報交換、教職員間の交流・連携に関する協議及び研修等を行い、さらに令和3年度は子ども同士の交流も行っており評価できる。

今後、各ブロック内の実情に合わせ、ICT を活用したハイブリット型交流・連携を取り入

れるなどの工夫をして、一層の相互理解を図ることを期待する。また、連携状況の資料は「できたこと」と「できなかったこと」に分けるなど、工夫をするとよい。

- (5) 区内の小・中学校の教員が、学識経験者等からインクルーシブ教育システムの構築や合理的配慮等について学ぶ機会を設定し、児童・生徒の教育的ニーズに合わせた個別の教育支援計画、個別指導計画の作成につなげている。また、各校の教育的ニーズを実現するための特別支援教育担当指導員や交流及び共同学習支援員など、外部人材を配置しており評価できる。
- 今後は、近隣大学の教職センターなどとの連携を強化するなどして、特別支援教育担当指導員や交流及び共同学習支援員などの一層の確保と配置を推進することを期待する。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1) 地域が子どもたちの成長を学校と連携・協働して支えていく「地域学校協働本部」は、令和3年度は新たに2校増え、30校中25校で取られるようになり評価できる。新型コロナウイルス感染症の影響で従前通りには実施できていない面があり残念である。
- 今後は、新型コロナウイルス感染症への対応を図りながら、様々な取組を実施し、子どもたちの成長を支えていくことを期待する。また、中学校における部活動については、今後、地域人材を活用していくことが必要であり、学校や家庭の考えを聴きながらより良い形として定着させていってほしい。
- (2) 子どもたちの健やかな成長を図るため、家庭における教育や子どもへのかかわり方に関する家庭教育講座を企画・実施し、親子の育ちを支援しており良い取組である。内容も運営委員会やアンケート調査などを生かして決定しており、保護者の関心に合ったものとなっている。新型コロナウイルスの影響で2講座が中止になったが、1講座でオンライン型講座を実施したことは評価できる。
- 今後は、多くの保護者に参加していただくためにも開催曜日や時間帯の工夫、YouTubeなどを活用した講座、ハイブリット型講座を推進することを期待する。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

- (1) GIGAスクール構想の推進や特別支援教育の理解等、今日的な教育課題に関する教員研修を教員の職層や経験に応じて実施しており良い取組である。
- 今後、これらの研修では、講義型研修については集合研修からオンライン研修に移行するなどして、教員の負担感を減らしていく必要がある。その一方で、国の免許更新制度の廃止に伴い、ますます各自治体の研修が重要になる。これらのことから教員のライフステージに応じた研修体制の再構築の時期であると考えられる。
- (2) 児童の登下校の安全を確保するため、ソフト面である「スクールガイド制度」とハード面である「防犯カメラの設置」に取り組む、スクールガイドの登録者数は着実に増えている。また、防犯カメラの設置も11台増やし、41台に充実を図っており評価できる。
- 今後とも、これらの取組に加え、通学路などの安全点検、防犯ブザーの配付、学校・幼稚園情報配信システムの活用など、様々な取組を通して、子どもたちが安全・安心な学校生活を送れるよう支援していくことを期待する。
- (3) 保護者の中に子育てに不安や悩みを抱えている状況や子どもの「不登校や登校しぶり」の増加に対して、行政として早めの対応をしており評価できる。
- これらの原因には、子どもの発達や心の問題とともに家庭、地域、園・学校等の問題が複雑に絡み合っている場合がある。今後は、子どもが置かれている様々な環境に対応するため、

心理等の専門職員への研修や他の関係機関等とのネットワーク構築などを行っていく必要がある。さらに、社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを活用することも検討していただきたい。

- (4) 地域的に国公私立中学校が多く存在する中で、毎年度、区立中学校の魅力を伝えるための学校案内を作成し、小学校3年生から6年生までの家庭に配付している。また、令和3年度は、この取組に加え、各中学校がCATV番組を作成し情報発信したことは今日的な対応であり高く評価する。

今後、各区立中学校に関する情報についてホームページの更新回数を増やすとともに、YouTubeなどの様々な広報媒体を活用して、リアルタイムに発信していくことを期待する。

- (5) 子どもの学びを保障するため、老朽化した小学校校舎の改築を着実に実施してきている。特に、GIGAスクール構想の実現による新たなICT環境や少人数によるきめ細かな指導が行える環境の整備に加え、防災時の対応を考慮した改築となっており評価できる。

現在、物価高騰により、資材調達など影響が出て、工期の遅滞する場合もあると考える。その間の児童の学びや地域住民への支障がでないよう、できる限りの配慮をお願いする。

図書館

子どもたちが本と出会い、読書の楽しさを知り、主体的に読書への関心を高めるための環境を充実するため、これまでの取組を総括するとともに、子ども読書活動の現状と課題を整理し、37項目からなる具体的な取組を第3期「子ども読書活動推進計画」として策定し、実施してきていることは評価できる。また、「特集展示」や中学生の放課後の居場所となっている「青少年プラザ (b-1ab) との連携事業」を実施している。さらに、乳幼児期における読書活動では、「ブックスタート事業」、「ブックスタートフォローアップ事業」など、一定の成果を上げていることも評価したい。

今後は、ヤングアダルト世代の読書量を向上するため、学校と区立図書館との一層の連携を図り、中学生の「おすすめの本を教えてください」「本を増やしてほしい」などの声を反映するとともに、全校への学校図書館支援員の派遣を継続するとともに、中学校における学校図書館担当教員の配置の推進をするなどして、ヤングアダルト世代への働きかけの充実を期待したい。

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

「新しい未来に向けた教育活動の推進」として、1人1台タブレット端末の効果的な活用を工夫するために、教員主体の研究委員会を立ち上げて、先進的な実践事例などについての学び合いを行っていることを評価したい。また、教員間の格差是正の必要性を認識し、そのための研修等の取り組みも評価したい。

他方、いまだに学校現場では、これまで紙媒体であったものを電子媒体に置き換えたといったレベルでの端末活用が主流であるが、本来のデジタルトランスフォーメーションとは電子媒体の活用によって教え方・学び方そのものが変容することを意味する。そうした理想を目指して、たとえば一つの単元のみで良いから新しい教え方・学び方を試行的に導入してみるといったことも、検討できないだろうか。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 「確かな学力の定着」を目指した英語力向上推進事業として、ALTの積極的な配置や活用を行っていることを評価したい。また、小学校全校でGTEC Junior2を実施し、その結果を各校にフィードバックしている取り組みも、評価できる。ただし、ALTのより効果的な活用のためには、長時間配置も検討することが必要であろう。

加えて、小学校と中学校の英語教育の接続についても、今後検証していく必要があるのではないだろうか。小学校から英語を学び始めることによって、中学入学段階で英語力の個人差が大きくなっている可能性があることなどを踏まえ、英語力に課題がある生徒に対する学習支援なども検討できるのではないか。

(2) 「豊かな人間性の育成」として情報モラル教育に積極的に取り組み、そのために生活指導主任を対象とする研修を実施していることを、評価したい。ただし、教員を対象とした研修のみでなく、児童・生徒が主体的に取り組むような情報モラル教育のあり方をさらに検討していくことが必要であると考え。たとえば、中学生が小学生に情報モラルの大切さを伝えるような機会を作っていくことも、検討できないだろうか。

(3) 「健康・体力の増進」に関して、子どもの体力向上のためには、子どもたちへの働きかけのみではなく、保護者の意識啓発も重要であるという視点は、とても大切であると考え。そのために、幅広く啓発を行うためにリーフレットを作成したことも、適切な取り組みであると評価できる。ただし、リーフレットを配布して終わりではなく、どのようにそれが実際の意識啓発、さらには行動変容に繋がっているかを、検証していくことが欠かせない。たとえば学校等で実施している既存の調査に質問項目を加えるなどして、家庭の中での意識変容や、子どもたち自身の体力作りへの行動変容などを明らかにすることもできるかもしれない。また、リーフレットも、すでに良いものができているが、ビジュアルをよりわかりやすいものにするなど、改善の可能性を検討しても良いかもしれない。

(4) 「保・幼・小・中の連携・接続」を推進するために、コロナ禍という難しい状況の中にかかわらず、幼児・児童・生徒の交流の機会を積極的に作っていることを評価したい。異なる校種間の連携を進める際に、ともすると学年が上の校種からの視点が重視されがちであるが（たとえば、小学校に入るまでに保育所・幼稚園でこのぐらいのことができるようになって欲しい、といった視点）、保・幼で育んできた資質・能力を小学校でいかに伸ばしていくかという視点も、しっかりと採り入れることが大切だと考える。そういったことを考えるためにも、幼児・児童・生徒たちの交流の際に、先生方も異校種における教育のあり方についての理解を深める機会にしていくことを望む。

- (5) 「特別支援教育」において、インクルーシブ教育システム構築事業を推進し、特別支援教育担当指導員の配置を積極的に進めていることなどを、高く評価したい。また、地域のボランティアによるバリアフリー・パートナー（有償）を任用するといった取り組みについても評価したい。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1) 「家庭・地域と連携した学校・園づくり」として地域学校協働本部事業を推進しているが、各校において多様な取り組みを行っており、積極的に地域との連携や地域人材の活用を行っていることを評価したい。ただし、コロナ禍で活動を行うことが難しい面があったことは、仕方のないことであったと理解できる。今後、コロナ対策を十分にとりつつ、積極的に活動を進めて行っていただきたい。

とくに、区内にさまざまな大学があるという文京区の特長を活かして、積極的に大学生たちと連携していることは、優れた取り組みであると考え。それと同時に、学生個人だけでなく、大学（とくに教職課程センター等）とも組織的な連携を深めることによって、大学生たちの参加がよりスムーズになったり、より多くの学生が参加したりといったことが見込まれるのではないだろうか。そういったことも、今後さらに検討して行っていただきたい。加えて、留学生ならびに留学生の家族の活用も、より積極的に検討できると思われる。

また、現在、地域コーディネーターが部活動指導員の紹介を学校に対して行っているため、今後、本事業でも部活動への支援をさらに充実させていくことを期待したい。

- (2) 「家庭教育への支援」として家庭教育講座を開講しているが、コロナ禍の影響で中止せざるを得なかった講座も多かったなか、オンラインで開講したケースもあったことを評価したい。とくに保護者の関心が高いテーマについては、今後も積極的に開講して行っていただきたい。その際、オンラインも活用したハイブリッドでの開講やオンデマンド型の開講も、積極的に実施して行っていただきたい。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

- (1) 「教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫」の取り組みとして、多様な教員研修・研究事業を展開しており、学校現場における多様なニーズに対応していると、高く評価できる。それと同時に、さまざまなテーマの研修を行っているため、一つ一つの研修は短期的なものであり、どこまで深く学ぶことができているのか、改めて検証することも必要ではないだろうか。たとえば、該当年度のテーマを決めたり、数年にわたるテーマを決めるなどして、少し中期的な視点から研修を行うことも可能ではないだろうか。（たとえば、毎月1回開催して、1年を通して学ぶようなプログラムなど）

また、教員が非常に多忙な現状を踏まえると、研修におけるオンラインの活用についても、さらに積極的に検討していくことが必要だと考える。その際、対面の研修はどのようなものであるべきで、オンラインで行えるものはどういったものになるべきか、といったことも整理し、明確化すべきであると考え。

- (2) 「安全・安心な学校生活のための危機管理体制」として学校安全ボランティア（＝スクールガード）の配置や防犯カメラの設置による安全対策を行っているが、多くの方がスクールガードとして登録してくださっており、カメラも増加しており、積極的な取り組みを行っていることを評価したい。また、スクールガード連絡会においてスクールガードに向けた研修を行い、その参加者が他のスクールガードの方々に学んだことを伝えるといった形で、安全に関する理解を深めてもらう努力をしていることも、良い取り組みであると考え。

- (3) 「子どもたちの課題に対する専門的アプローチ」において、総合相談室の取り組み状況を見ると、近年、利用が増加していることが示すように、重要な取り組みであることがわかる。とくに、対面のみならず、24時間・年中無休の電話相談も開設していることは、高く評価したい。そのうえで、SNS の活用など、さらなる相談のチャンネルの充実を検討していくことが欠かせないと思う。
- (4) 「学校運営に適した学校規模」の取り組みとして、学校案内誌を作成したり、CATV 番組や学校説明動画 (You Tube) を制作したりするなどして、区立中学校の情報発信に積極的に取り組んでいることを評価したい。とくに、コロナ禍で学校訪問が難しかったため、より詳しい動画を作るなど、丁寧な情報発信に努めてきたことも評価できる。そのうえで、学校説明動画などを制作する際に、生徒たちが主体的に参加して、生徒たちの視点から情報発信するような取り組みを、より積極的に進めていっていただきたい。
- (5) 「学校施設等の整備」として、建築部材の供給不足に悩まされつつも、着実に老朽化した小学校の改築を進めていると評価できる。また、校舎のデザインを工夫して、柔軟な学習形態に対応できるような教室の作りをしたり、災害時にもスムーズな動線を確認したりするなど、丁寧な取り組みをしていることも、評価したい。
- なかには、築 80 年を超える校舎もあるということであり、できるだけ迅速に進めていっていただきたい。また、工期中も児童たちが通学しているということであり、児童たちの安全を第一に考えて工事を行っていただきたい。

図書館

子どもや若者をターゲットにした読書環境の整備や読書活動の充実は、とても重要な取り組みであると評価したい。ただし、乳幼児からヤングアダルトまでの読書スタイルは多様であり、各ターゲットのニーズに応じた対応が必要であると考えます。

とくに、小学校高学年から中学校にかけて読書量の個人差が大きくなるため、読書の習慣をより多くの子につけてもらうような取り組みを行っていることを評価すると共に、今後も積極的に検討していただきたい。その意味では、青少年プラザとのコラボレーション企画で、実際の作家によるワークショップを開き、本に対する関心を高める機会を作ったりしている実績などを評価したい。

また、読み聞かせなどの読書活動は、新型コロナウイルス感染症への対応が重要になるが、十分な取り組みを行っていることが理解できた。

◎資料 文京区教育委員会教育目標及び主要施策

1 文京区教育委員会教育目標

教育は、心身ともに健やかで知性と感性に富み、グローバル化の進む社会の一員として将来を担う人を育成することが重要である。

文京区教育委員会は、「文京区基本構想～歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち『文の京』～」の理念のもとに、次の「教育目標」に基づき、各学校、家庭、地域及び関係機関との連携を強化し、積極的に教育行政を推進していく。

教育ビジョン「個が輝き共に生きる文京の教育」の実現を目指し、一人ひとりの子どもの成長が図られるよう、

- 心身ともに健やかで、自他を尊重し、人間性豊かにたくましく生きる人
- 自ら学び考え、表現し行動する人
- 社会の一員として広い視野をもち、日本の将来を担う人
- 地域を愛し、共に生きる社会を築く人

の育成に向けた教育を充実するとともに、生涯にわたって自らの生活を充実させ、社会に貢献できる力をはぐくむため生涯学習の基礎づくりを推進する。

(平成 24 年 1 月 10 日 文京区教育委員会決定)

2 令和 3 年度文京区教育委員会 主要施策

教育委員会は、「教育ビジョン～個が輝き共に生きる文京の教育～」の実現を目指し、教育目標に基づいた教育施策を推進するため、教育指針に則って次のとおり主要施策を定め、総合的に教育施策を推進する。

なお、主要施策に定めた施策の取組状況について、翌年度、教育委員会事務局で点検・評価を行う。

(1) 学校教育等

<視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成>

① 新しい未来に向けた教育活動の推進

- ・児童・生徒に一人一台ずつ配備されたタブレット端末や、各教室に配置されているアクティブボード、電子黒板等 ICT 機器、通信ネットワークやクラウド環境を活用し、Society5.0 時代の到来を見据えた、従来の指導方法にとらわれない新しい授業スタイルを創造する。

<視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成>

① 確かな学力の定着

- ・全区立小・中学校での外国人英語指導員 (ALT) の配置や、英語体験学習施設 (TGG) の活用の効果について、小学校では GTEC Junior、中学校では実用英語技能検定 (英検) 等で 4 技能の定着の効果検証を行うとともに、教員の授業改善や国際社会に向けて児童・生徒に必要なとされるコミュニケーション能力の育成を図る。

② 豊かな人間性の育成

- ・全区立小・中学校で、各校の実態に応じて家庭や警察、企業等と連携し、児童・生徒の発達段階に即した授業を行うとともに、教員向けに SNS の使い方など専門的知識をもつ企業等と連携した研修を実施することで情報モラル教育の推進を図る。

③ 健康・体力の増進

- ・区内大学との連携により、児童・生徒及びその保護者等への健康や運動の重要性に対する意識啓発を図る。

④ 保・幼・小・中の連携・接続

- ・9つの保・幼・小・中連携推進ブロックにおいて、ブロック内の保育園、幼稚園、小学校、中学校間で入学後の適応状況や生活指導等に関する情報交換、教職員間の交流・連携に関する協議及び研修等を行い、相互理解を促進する。

⑤ 特別支援教育

- ・個別指導計画は、個別の教育支援計画の内容を踏まえ、教職員・保護者・関係機関等が連携し作成するものであり、教育課程や指導計画等を考慮するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実を図る。

<視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働>

① 家庭・地域と連携した学校・園づくり

- ・幅広い地域住民等の参加を得るための緩やかなネットワーク機能の充実を目指し、「学校支援地域本部」から「地域学校協働本部」へ名称を改め、教育活動の充実や教員の負担軽減につなげていく。

② 家庭教育への支援

- ・G I G Aスクール構想、インクルーシブ教育の推進など教育環境が変化していく中、子どもたちの健やかな成長を図るため、家庭における教育や子どもへの関わり方に関係する各種講座の開催を行い、親子の育ちを支援する。

<視点4 子どもの学びを保障する教育環境>

① 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

- ・教員の職層や経験に応じた研修や、今日的な教育課題に対する認識を深め、対応力を高める研修会の実施により、教員の指導力及び対応力の向上を図る。

② 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

- ・区立小学校に通う児童の登下校時の事件・事故抑止のために、これまでのスクールガードリーダーによる点検及び巡回指導等の活動に加え、通学路上に防犯カメラを設置する。

③ 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

- ・子ども本人と保護者の教育・生活上の悩みに対する予防や早期発見、解消に取り組む

ため、教育相談及び発達相談における専門職による心理的援助や発達に係る専門訓練等の支援を行うほか、区立小・中学校との連携を行う。

④ 学校運営に適した学校規模

- ・児童が区立中学校の良さを理解し、進学先として選択できるよう、区立中学校の情報の積極的な提供及びオープンキャンパス・個別相談会等を開催する。

⑤ 学校施設等の整備

- ・老朽化した校舎の改築を行うことで、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。

(2) 図書館

- ・読書バリアフリー法や新学習指導要領への対応等新たな要素を加え、令和3年度から7年度の計画を策定し、区立図書館と学校図書館の機能拡充を図るとともに、関係各課との連携、ボランティアとの協働により、子どもの読書環境の整備に取り組む。

(令和3年1月20日 文京区教育委員会教育長決定)